

事務事業名		栃木県浄化槽推進協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	環境保全係	担当課長名	大越 裕之	
	施策	4 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 生活排水施設の整備、普及促進及び水洗化向上					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7739	一般	4	1	6	栃木県浄化槽推進協議会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H2年度～ 年度		根拠法令 条例等	-					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		義務的事業		
							実施方法		直営		
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
県内全市町で組織する栃木県浄化槽推進協議会に参画し、浄化槽設置整備事業の円滑な推進を図る。		協議会で実施する会議、職員研修、国への要望活動への参加						
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		参加回数	回	4	4	4		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
浄化槽設置者 浄化槽関連団体等(国、県を含む)		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		浄化槽設置者(対象区域内)	人	166	130	164		
		浄化槽関連団体	団体	4	4	4		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
協議会が行う、市町村実施の浄化槽設置整備事業が円滑に推進するための事業に参画し、国の浄化槽に係る制度の維持、改善を求める。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		協議会の事業件数	件	4	4	4		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
生活排水を適正に処理する		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		生活排水処理施設の処理人口普及率	%	74.1	74.9	77.1		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		36	36	36						
	事業費計(A)	千円		36	36	36		0			0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			19負担金	36	19負担金	36	19負担金	36				
	正規職員従事人数	人		1	1	1						
	のべ業務時間	時間		50	50	50						
	人件費計(B)	千円		195	197	197		0			0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円		231	233	233		0			0	

事務事業名	栃木県浄化槽推進協議会参画事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境保全係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併処理浄化槽の国庫補助制度が昭和62年度に制定された。これを受け全国の市町村において浄化槽の設置者への補助事業が実施された。当初は国庫補助の要望額は満額交付されず、市町村は県レベルでの協議会を設置し、併せて全国組織も設立された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国、県の財政事情の悪化により、市町村への補助金の減額が一部見られ、今後も一層厳しくなることが予想される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外とする。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	浄化槽の普及は、公共用水域の浄化に大きな効果があり、合併処理による浄化槽の普及を目的とする協議会への参画は、水環境の保全となり、快適なまちづくりに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	公共用水域の浄化は、行政が主体的に行う事業であり、これを目的とする事業のうち、生活排水処理に係る部分は市で行うものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	参画事業であるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	会議や研修会には全て参加しており、浄化槽設置事業に十分反映されている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、協議会の会費であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	参画事業であるので、参加者全員の均等な負担金となっている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	浄化槽設置整備事業は、国、県の交付金、補助金の交付を受けており、協議会へ参加し国や県への要望活動ができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			